

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業報告書

事業No. 事業の名称	1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（7万円給付）【物価高騰対策給付金】	担当課	住民課
総事業費（円）	6,021,468	事業の始期	R6.3
交付対象事業費（円）	6,021,468	事業の終期	R6.6
事業の概要	<p>①目的 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する（令和5年度住民税均等割非課税世帯）。</p> <p>②給付金及び事務費 給付金6,020,000円 ●住民税非課税世帯（7万給付） 1024世帯のうちR6計画分86世帯 事務費1,468円</p>		
事業の効果	<p>令和6年3月～令和6年5月にかけて令和5年度住民税均等割非課税世帯（86世帯）へ現金給付を行うことで、物価高騰等の影響を受けている世帯に対して、生活支援を行うことができた。</p>		

事業No. 事業の名称	2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（一体支援枠分）【物価高騰対策給付金】	担当課	住民課 税務課
総事業費（円）	65,179,042	事業の始期	R6.3
交付対象事業費（円）	62,363,000	事業の終期	R7.3
事業の概要	<p>①目的 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する（低所得世帯・定額減税を補足する給付の対象者）</p> <p>②給付金及び事務費 給付金60,670,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度非課税化世帯（10万給付） 98世帯のうちR6計画分14世帯 ●令和6年度均等割のみ課税化世帯（10万給付） 57世帯のうちR6計画分43世帯 ●子ども加算（5万給付） 154人のうちR6計画分30人 ●定額減税を補足する給付（調整給付） 2,247人 <p>事務費 1,693,000円</p>		
事業の効果	<p>令和6年8月～令和6年12月にかけて、令和6年度非課税化世帯（14世帯）、令和6年度均等割のみ課税化世帯（43世帯）、該当世帯の子ども（30人）及び調整給付（2,247人）へ現金給付を行うことで、物価高騰等の影響を受けている世帯に対して、生活支援を行うことができた。</p>		

事業No. 事業の名称	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付 3 金（低所得支援・不足額給付分）【物価高騰 対策給付金】	担当課	住民課		
総事業費（円）	31,173,310	事業の始期	R7.3	補助 単独	単独
交付対象事業費（円）	31,173,310	事業の終期	R7.10		
事業の概要	<p>①目的 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する（令和6年度住民税均等割非課税世帯）。</p> <p>②給付金及び事務費 給付金29,100,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住民税非課税世帯（3万給付）906世帯 ●子ども加算（2万給付）96人 <p>事務費2,073,310円</p>				
事業の効果	<p>令和7年3月～令和7年7月にかけて令和6年度住民税均等割非課税世帯（906世帯）及び該当世帯の子ども（96人）へ現金給付を行うことで、物価高騰等の影響を受けている世帯に対して、生活支援を行うことができた。</p>				

事業No. 事業の名称	4 給食食材価格高騰対策事業（学校）	担当課	教育推進課
総事業費（円）	297,000	事業の始期	R7.3
交付対象事業費（円）	297,000	事業の終期	R7.5
事業の概要	<p>①目的 物価高騰による給食材料費を公費負担することにより、保護者負担を軽減するとともに、給食の質（栄養価）と量を維持し、児童生徒にとって充実した給食を提供する。なお、教職員に係る給食材料費は除く。</p> <p>②給食材料費 297,000円 高騰単価77円×小学校233人×11食 高騰単価85円×中学校117人×10食</p> <p>安堵町学校給食センター（小中共同調理）</p>		
事業の効果	<p>物価高騰による給食材料費を公費負担することにより、保護者負担を軽減するとともに、給食の質（栄養価）と量を維持し、児童生徒（対象児童233人、対象生徒：117人）にとって充実した給食を提供できた。</p>		